

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
45 宮崎県	202 都城市	45202	2350005003688	04 社会福祉事業団	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人常陽社会福祉事業団				
(8)主たる事務所の住所	宮崎県	都城市	南横町4000番地		
(9)主たる事務所の電話番号	0986-23-1551	(10)主たる事務所のFAX番号	0986-22-3565		
(11)従たる事務所の有無	2 無				
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	https://mjfj.net/jouyou/		(14)法人のメールアドレス	honbu@mjfj.net	
(15)法人の設立認可年月日	昭和45年11月28日	(16)法人の設立登記年月日	昭和45年12月22日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上10名以内	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	133,000
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
原田 誠一郎	元宮崎商業高等学校校長	R3.6.22 ~ R7.6	2 無	2 無	3
瓦田 節子	元都城市立川東小学校校長	R3.6.22 ~ R7.6	2 無	2 無	3
大橋 正敏	都城市手話通訳者等派遣センター所長	R3.6.22 ~ R7.6	1 有	1 有	3
坂元 和雄	元西岳地区自治公民館連絡協議会会長	R3.6.22 ~ R7.6	2 無	2 無	3
本村 順吉	元養護老人ホーム清風園施設長	R3.6.22 ~ R7.6	1 有	2 無	2
池脇 隆一	社会福祉法人いづみ会理事長	R3.6.22 ~ R7.6	2 無	1 有	3
肥後 信行	都城市高齢者クラブ連合会事務局長	R3.6.22 ~ R7.6	1 有	2 無	2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	11,575,831	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
馬渡 久統	1 理事長	令和5年6月22日	1 常勤	令和5年6月22日	社会福祉法人常陽社会福祉事業団理事長	2 無
淵上 澄雄	3 その他理事	令和7年6月の定時評議員会終結時	2 非常勤	令和5年6月22日	元都城市民生委員児童委員協議会会長	2 無
根井 勝泰	3 その他理事	令和7年6月の定時評議員会終結時	2 非常勤	令和5年6月22日	元横市地区民生委員児童委員	2 無
松尾 久丸	3 その他理事	令和7年6月の定時評議員会終結時	2 非常勤	令和5年6月22日	社会福祉法人博愛会理事長	2 無
日高 寛助	3 その他理事	令和7年6月の定時評議員会終結時	2 非常勤	令和5年6月22日	都城地区保護司会事務局長	1 有
中別府 義美	3 その他理事	令和7年6月の定時評議員会終結時	2 非常勤	令和5年6月22日	養護老人ホーム清風園施設長	1 有

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	38,000
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
野口 和行	社会福祉法人なま福祉会理事長	令和5年6月22日	2 無	6 財務管理に識見を有する者(その他)	2
恒松 繁雄	元都城市福祉部保護課長	令和5年6月22日	1 有	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	2

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数	③非常勤者の実数
	1	0	2
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数	③非常勤者の実数
	141	0	47
		常勤換算数	常勤換算数
		0.0	30.5

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
令和6年6月22日	評議員 6 理事 2 監事 1 会計監査人	【報告】令和5年度事業団会計補正予算(第5号)について 【議案】令和5年度事業報告について 1/4

				【議案】令和5年度決算報告について（監査報告） 【議案】事業団役員の選任について
令和6年12月5日	7	2	0	【議案】令和6年度事業団会計補正予算（第1号）について
令和7年3月14日	6	2	0	【議案】令和6年度補正予算（第2号）について 【議案】令和7年度事業団経営方針及び事業計画について 【議案】令和7年度事業団会計予算について 【議案】事業団定款の一部改正について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和6年6月4日	6	1	【報告】事業団組織規程の一部改正について、令和5年度事業団会計補正予算（第5号）について、事業団組織規程の一部改正について 【議案】事業団職員就業規則の一部改正について、事業団給与規程の一部改正について、令和5年度事業報告について、令和5年度理事長の職務執行状況報告について、令和5年度事業団会計決算報告について（監査報告）、事業団評議員会の招集等について
令和6年11月26日	6	1	【議案】令和6年度事業団会計補正予算（第1号）について 【議案】令和6年度上半期理事長の職務執行状況報告について 【議案】評議員会の招集について
令和7年3月6日	6	2	【議案】令和6年度事業団会計補正予算（第2号）について、令和7年度事業団経営方針及び事業計画について、令和7年度事業団会計予算について、事業団定款の一部改正について、事業団職員就業規則の一部改正について、事業団職員の育児・介護休業等取扱規程の一部改正について、事業団組織規程の一部改正について、役員等の報酬及び費用弁償等に関する規程の一部改正について、事業団経理規程の一部改正について、事業団役員損害賠償責任保険契約の更新について、評議員会の招集について

(4)うち開催を省略した回数 3

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	野口 和行 恒松 繁雄
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	利用者預り金の取り扱いについて確認された（改善ではなく確認）
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	取り扱いのある施設では引き続き間違いの無いように体制を確認した

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況		⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
101	清風園拠点区分	01030101	養護老人ホーム	養護老人ホーム清風園	3 自己所有	3 自己所有	昭和45年11月28日	40	13,901	
		ア建設費	宮崎県 都城市	南横市町4000番地	0	5,874,645,555	0	5,874,645,555	4,219,000,000	
		イ大規模修繕	平成11年3月1日	令和2年6月24日	令和2年10月1日	令和4年2月28日	令和5年2月10日	104,604,655		
101	清風園拠点区分	00000001	本部経理区分	法人本部	3 自己所有	3 自己所有	昭和45年11月28日	0	0	
		ア建設費	宮崎県 都城市	南横市町4000番地	0	0	0	0	0.000	
		イ大規模修繕	平成11年3月1日					0		
201	望峰園拠点区分	01030101	養護老人ホーム	養護老人ホーム望峰園	3 自己所有	3 自己所有	昭和45年11月28日	42	17,211	
		ア建設費	宮崎県 都城市	安久町5209番地1	131,269,000	150,000,000	200,000,000	481,269,000	1,992,000	
		イ大規模修繕	令和6年9月6日					3,286,200		
301	白寿園拠点区分	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)	特別養護老人ホーム白寿園	3 自己所有	3 自己所有	昭和49年3月1日	77	20,147	
		ア建設費	宮崎県 都城市	庄内町8673番地	15,315,000	174,000,000	422,700,000	612,015,000	3,228,390	
		イ大規模修繕	平成25年3月25日	平成30年1月31日	令和3年11月10日			27,780,000		
301	白寿園拠点区分	02120202	老人デイサービスセンター(通所介護)	庄内デイサービスセンター	3 自己所有	3 自己所有	平成7年3月1日	35	7,135	
		ア建設費	宮崎県 都城市	庄内町8673番地3	0	116,815,857	18,878,180	135,694,037	169,280	
		イ大規模修繕	平成24年7月4日	平成28年12月1日	平成28年12月1日	令和5年12月1日		7,261,500		
301	白寿園拠点区分	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)	庄内の里	3 自己所有	3 自己所有	平成25年4月1日	19	5,204	
		ア建設費	宮崎県 都城市	庄内町8673番地	0	0	0	0	438,200	
		イ大規模修繕	平成25年4月1日							
101	清風園拠点区分	06260110	(公益) 居宅サービス事業(特定施設入居生活介護)	特定施設入居生活介護 清風園	3 自己所有	3 自己所有	平成29年4月1日	30	10,657	
		ア建設費	宮崎県 都城市	南横市町4000番地	0	0	0	0	0.000	
		イ大規模修繕	平成11年3月1日							
201	望峰園拠点区分	06260101	(公益) 居宅サービス事業(訪問介護)	指定訪問介護事業所望峰	3 自己所有	3 自己所有	平成19年4月1日	8	3,055	
		ア建設費	宮崎県 都城市	安久町5209番地1	0	2/4	0	0	0.000	

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊦財産目録	1 有
㊦事業計画書	1 有
㊦第三者評価結果	2 無
㊦苦情処理結果	3 該当なし
㊦監事監査結果	1 有
㊦附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費（円）	779,785,913
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	328,342,909
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	04 税理士法人
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	税理士法人アイビーパートナーズ
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用〔年額〕（円）	264,000
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	全国社会福祉事業団協議会年金共済
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

1 6. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称